

実習報告（異校種実習）

拡張的学習に着目した中学校地理の授業研究 —「学び合い」と防災教育の実践を中核として—

山口 崇（授業実践探究コース：現職教員）

【探究実習のテーマと設定の理由】

予測困難な時代にあつて、学校教育には、子供たちが様々な変化に積極的に向き合い、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められている（文部科学省 2017：1）。よって、このような時代を生き抜くためには、生徒が自分の良さや可能性を引き出し、他者と協働しながら学びを進める中で、社会の抱える課題を解決したり、新しい知識や価値を創造したりする資質・能力の育成が必要だと考える。一方で、中学校社会科の抱える課題として、主体的に社会の形成に参画しようとする態度や、社会的な見方・考え方の全体像が不明確なため具体策が定着していないこと、課題を追究したり解決したりする活動を取り入れた授業が十分に行われていないこと等が指摘されている（文部科学省 2017：6）。

このことから、地理の授業を通して、地域社会の抱える課題を自分事として捉え、その問題解決に向けて協働的に考えたり、行動したりすることのできる学習者の育成を目指したい。そのためには、学習指導要領に示されている「主体的・対話的で深い学び」の実現が不可欠である。そして、基礎的・基本的な「知識・技能」、「社会的な見方・考え方」を働かせた「思考力、判断力、表現力等」の育成、学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力、人間性等」といった資質・能力の育成を目指していくことが重要である（文部科学省 2017：3）。2年間の研究を通して社会と連携・協力しながら、未来の作り手となるために必要な資質・能力を育み、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した授業開発を試みたい。

【探究実習の研究目標】

- ①地域社会の一員として生活する中で、地域の抱える課題に目を向け、その解決に向けて取り組むことのできる学習者の育成につなげるために、学校内での学びに留めず、学校外の共同体や日常生活へと学びを広げていくことをねらいとする。
- ②エンゲストロームの拡張的学習に依拠し、「主体的・対話的で深い学び」の授業改善を通して、社会的な課題に目を向け、その解決に向けて取り組むことのできる学習者の育成につなげる授業とはどのようなものなのかを考察する。

【探究実習の概要】

S中学校において、2021年9月6日～2021年12月7日までの全20日間、探究実習を行った。担当学級は、第2学年の1クラスで、生徒数35人である。

実践では、学習指導要領のC(3)「日本の諸地域」において区分された、「近畿地方」・「中部地方」の2つの地域を1つの単元として取り上げ、全13時間行った。単元の主題には、防災を中核に据えて行うこととする。その背景として、近年増え続ける自然災害に対しては、地域のみならず日本や世界全体の共通の課題として捉えており、学習指導要領においても防災教育の重視が示されていることが挙

げられる。また、2022年度から始まる高校での地理総合においては「防災」に関する単元が設定された。このことから、地理教育を通して災害レジリエンスを高めることが必要だと考える。よって、「自分自身や家族を守る行動（自助）をとるために、災害レジリエンスを高める」という主題を設定した。本単元の学習を通して、防災という視点から、それぞれの地方の地域的特色や課題を理解したり、多面的・多角的に考察・判断したりすることで、主体的な行動ができるようになることをねらいとする。

【探究実習の成果と課題】

今回の実践では、生徒それぞれが生活する場所で起こりうる自然災害を、単元の学習内容と関連付けて見るとこで、それらの災害に対して必要な備えを考察した。さらに、その中から追究するテーマを各自が設定し、調べ学習を進める中で、テーマの内容を絞り込んでいながら学びを深めていった。その内容を発表スライドにまとめ、学校外の共同体である家庭と共有することで、授業での取り組みを防災・減災の自助につなげ、生徒個人だけでなく、家族も含めた災害レジリエンスの強化をねらいとした。

実践を通して、アンケート調査、保護者のコメント、パフォーマンス課題の記述内容、インタビューを行った。その中でも分析の対象とした生徒Bは、保護者のコメント、パフォーマンス課題の記述内容、インタビューの結果から、生徒B・家族ともに防災への意識が高まり、災害への備えを見直し、行動に移したことから、災害レジリエンスを強化するというパフォーマンス課題が達成されたといえる。また、授業で作成したスライドを家庭で発表した際に、父親の批判的な意見との間でダブル・バインドに陥ったが、それを解消する新しい解決策を見出すことができた。その結果、図1のエンゲストロームの活動システムで示すように、

生徒Bは拡張がみられたことがわかる。一方、分析の対象となった生徒Aと生徒Cにおいても、同様の調査や記述内容の分析を行ったが、生徒Aは拡張がみられず、生徒Cに関しては拡張に至る過程を見出すことができなかった。

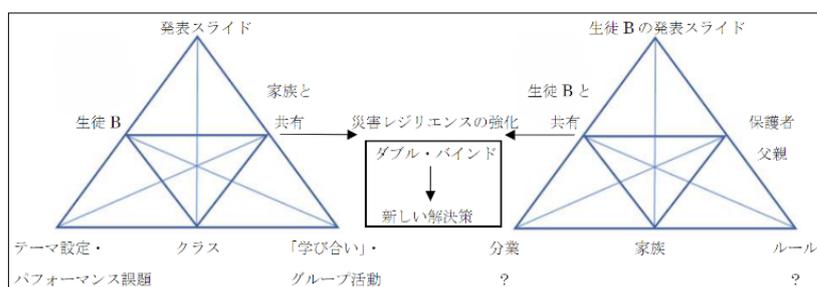


図1 生徒B・家族の活動システム

実習の成果として、分析の結果から、多くの生徒が防災への意識に変化がみられたと捉えており、災害への備えも含めて実生活への行動に移すことができたことがわかった。よって、地理の授業において、拡張的学習の視点を取り入れた防災教育は、一定の効果があるものと考えられる。

一方で、クラス全員がパフォーマンス課題を達成するには至らなかったことや、家庭以外の地域社会との連携・協働、GISも含めたICTの有効的な活用を計画に入れなかったことは課題である。

今後は、依拠する拡張的学習の理論研究を進め、実践においては地域社会と連携・協働しながら、様々なリソースを活用し、未来の作り手となるために必要な資質・能力を育むことのできる、「社会に開かれた教育課程」の実現を目指した地理の授業開発を試みたい。

引用参考文献

- ・文部科学省（2017）『中学校学習指導要領（平成29年告示）解説 社会編』平成29年7月。
- ・山住勝広（2017）『拡張する学校－協働学習の活動理論－』東京大学出版会。
- ・エンゲストローム, ユーリア（1999）『拡張による学習 活動理論からのアプローチ』（訳・山住勝広他），新曜社。